

平成 30 年 度

十和田市下水道事業会計

決算審査意見書

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「-」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十 市 監 委 第 53 号
令 和 元 年 8 月 7 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 高 岡 和 人

十和田市監査委員 山 本 秀 典

平成30年度十和田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成30年度十和田市下水道事業会計決算について審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

I 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象	—————	下 水 道	1
2 審 査 の 期 間	—————	下 水 道	1
3 審 査 の 方 法	—————	下 水 道	1

II 審 査 の 結 果

1 予 算 執 行 状 況			
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	2
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	—————	下 水 道	4
2 経 営 状 況			
(1) 経 営 成 績	—————	下 水 道	5
(2) 業 務 実 績	—————	下 水 道	6
3 財 政 状 態			
(1) 資 産	—————	下 水 道	1 2
(2) 負 債	—————	下 水 道	1 2
(3) 資 本	—————	下 水 道	1 2
(4) 財 政 の 分 析	—————	下 水 道	1 3
(5) キャッシュ・フローの状況	—————	下 水 道	1 3

III 審 査 意 見	—————	下 水 道	1 4
-------------	-------	-------	-----

IV 別 表 資 料

第 1 表	予 算 決 算 比 較 表	—————	下 水 道	1 6
第 2 表	収 益 的 収 支 比 較 表	—————	下 水 道	1 8
第 3 表	費 用 使 途 別 比 較 表	—————	下 水 道	2 0
第 4 表	貸 借 対 照 表 比 較 表	—————	下 水 道	2 2
第 5 表	経 営 分 析 表	—————	下 水 道	2 4

I 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度十和田市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月7日まで

3 審査の方法

この審査に当たっては、提出された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ当事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを確認するため、諸帳簿及び証書類との照合や担当職員の説明を聴取するなどの審査を実施した。

Ⅱ 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 予 算 執 行 状 況 (別表資料 第1表参照)

(1) 収益的収入及び支出

[収 入]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業収益	1,700,038,000	1,658,326,406	△ 41,711,594	97.5	67.0
営業収益	1,311,015,000	1,260,067,219	△ 50,947,781	96.1	50.9
営業外収益	389,021,000	398,251,434	9,230,434	102.4	16.1
特別利益	2,000	7,753	5,753	387.7	0.0
農業集落排水事業収益	498,005,000	483,439,036	△ 14,565,964	97.1	19.5
営業収益	404,477,000	388,220,662	△ 16,256,338	96.0	15.7
営業外収益	93,526,000	95,218,374	1,692,374	101.8	3.8
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
小規模集合排水 処理事業収益	28,814,000	28,189,929	△ 624,071	97.8	1.2
営業収益	28,374,000	27,713,682	△ 660,318	97.7	1.2
営業外収益	438,000	476,247	38,247	108.7	0.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
特定環境保全 公共下水道事業収益	244,457,000	243,294,384	△ 1,162,616	99.5	9.8
営業収益	42,458,000	42,066,912	△ 391,088	99.1	1.7
営業外収益	201,997,000	201,227,472	△ 769,528	99.6	8.1
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
浄化槽整備事業収益	66,647,000	61,810,315	△ 4,836,685	92.7	2.5
営業収益	53,350,000	46,330,210	△ 7,019,790	86.8	1.9
営業外収益	13,295,000	13,874,571	579,571	104.4	0.5
特別利益	2,000	1,605,534	1,603,534	***	0.1
合 計	2,537,961,000	2,475,060,070	△ 62,900,930	97.5	100.0

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比 率
	円	円	円	%	%
公共下水道事業費用	1,643,614,000	1,542,179,881	101,434,119	93.8	64.4
営業費用	1,370,965,000	1,296,749,685	74,215,315	94.6	54.1
営業外費用	267,193,000	242,549,772	24,643,228	90.8	10.1
特別損失	4,456,000	2,880,424	1,575,576	64.6	0.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—	—
農業集落排水事業費用	502,674,000	484,189,485	18,484,515	96.3	20.2
営業費用	412,471,000	399,340,831	13,130,169	96.8	16.7
営業外費用	88,102,000	84,222,804	3,879,196	95.6	3.5
特別損失	1,601,000	625,850	975,150	39.1	0.0
予備費	500,000	0	500,000	—	—
小規模集合排水 処理事業費用	30,046,000	29,282,487	763,513	97.5	1.2
営業費用	20,950,000	20,303,416	646,584	96.9	0.8
営業外費用	8,995,000	8,961,705	33,295	99.6	0.4
特別損失	101,000	17,366	83,634	17.2	0.0
特定環境保全 公共下水道事業費用	285,938,000	283,519,549	2,418,451	99.2	11.8
営業費用	45,238,000	43,819,576	1,418,424	96.9	1.8
営業外費用	240,399,000	239,633,563	765,437	99.7	10.0
特別損失	301,000	66,410	234,590	22.1	0.0
浄化槽整備事業費用	69,184,000	58,172,580	11,011,420	84.1	2.4
営業費用	66,276,000	54,887,782	11,388,218	82.8	2.3
営業外費用	2,807,000	2,746,333	60,667	97.8	0.1
特別損失	101,000	538,465	△ 437,465	533.1	0.0
合 計	2,531,456,000	2,397,343,982	134,112,018	94.7	100.0

収益的収入の決算額は、2,475,060,070円で執行率が97.5%、収益的支出の決算額は、2,397,343,982円で執行率が94.7%、不用額は、134,112,018円となっている。

収入の構成比率は、公共下水道事業収益が67.0%、農業集落排水事業収益が19.5%、小規模集合排水処理事業収益が1.2%、特定環境保全公共下水道事業収益が9.8%、浄化槽整備事業収益が2.5%となっている。

支出の構成比率は、公共下水道事業費用が64.4%、農業集落排水事業費用が20.2%、小規模集合排水処理事業費用が1.2%、特定環境保全公共下水道事業費用が11.8%、浄化槽整備事業費用が2.4%となっている。

(2) 資本的收入及び支出

〔 収 入 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
	円	円	円	%
公共下水道事業資本の収入	1,197,337,694	1,021,659,486	△ 175,678,208	85.3
企業債	802,100,000	707,400,000	△ 94,700,000	88.2
国庫補助金	254,441,694	164,624,694	△ 89,817,000	64.7
受益者負担金及び分担金	7,791,000	16,453,060	8,662,060	211.2
出資金	133,005,000	133,005,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	176,732	176,732	—
農業集落排水事業資本の収入	272,209,000	270,132,000	△ 2,077,000	99.2
企業債	138,900,000	137,300,000	△ 1,600,000	98.8
国庫補助金	38,850,000	38,850,000	0	100.0
分担金	175,000	175,000	0	100.0
出資金	94,284,000	93,807,000	△ 477,000	99.5
小規模集合排水処理事業資本の収入	6,367,000	6,332,000	△ 35,000	99.5
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
出資金	6,332,000	6,332,000	0	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の収入	35,000	0	△ 35,000	0.0
分担金	35,000	0	△ 35,000	0.0
浄化槽整備事業資本の収入	22,006,000	22,304,000	298,000	101.4
企業債	12,400,000	12,400,000	0	100.0
国庫補助金	7,350,000	7,350,000	0	100.0
分担金	2,256,000	2,554,000	298,000	113.2
合 計	1,497,954,694	1,320,427,486	△ 177,527,208	88.1

〔 支 出 〕

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
公共下水道事業資本の支出	1,829,971,080	1,644,313,795	171,739,731	13,917,554	89.9
建設改良費	719,068,080	533,411,407	171,739,731	13,916,942	74.2
企業債償還金	1,110,903,000	1,110,902,388	0	612	100.0
農業集落排水事業資本の支出	491,122,000	490,690,833	0	431,167	99.9
建設改良費	79,800,000	79,369,200	0	430,800	99.5
企業債償還金	411,322,000	411,321,633	0	367	100.0
小規模集合排水処理事業資本の支出	20,230,000	19,829,627	0	400,373	98.0
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	19,830,000	19,829,627	0	373	100.0
特定環境保全公共下水道事業資本の支出	38,325,000	37,923,900	0	401,100	99.0
建設改良費	400,000	0	0	400,000	0.0
企業債償還金	37,925,000	37,923,900	0	1,100	100.0
浄化槽整備事業資本の支出	38,295,000	38,292,544	0	2,456	100.0
建設改良費	22,052,000	22,050,000	0	2,000	100.0
企業債償還金	16,243,000	16,242,544	0	456	100.0
合 計	2,417,943,080	2,231,050,699	171,739,731	15,152,650	92.3

資本的収入の決算額は、1,320,427,486円で執行率が88.1%、資本的支出の決算額は、2,231,050,699円で執行率が92.3%、翌年度繰越額が171,739,731円あり、不用額は15,152,650円となっている。翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額910,623,213円は、損益勘定留保資金882,573,417円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,217,423円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額832,373円で補填している。

2 経営状況 (別表資料 第2表参照)

(1) 経営成績

総収益	2,395,096,166	円
総費用	2,346,768,649	円
純利益	48,327,517	円

当年度の経営成績は、5事業(公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業、浄化槽整備事業)合わせて48,327,517円の純利益(前年度は55,322,847円の純利益)を生じ、収支比率は、前年度より0.2ポイント低下して102.1%となっている。

最近2か年の経営成績の状況は、次表のとおりである。

経営成績の状況

項目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
総収益 (A)		2,395,096,166 円	2,446,216,713 円	△ 51,120,547 円	△ 2.1 %
総費用 (B)		2,346,768,649 円	2,390,893,866 円	△ 44,125,217 円	△ 1.8 %
純利益 (A)-(B)		48,327,517 円	55,322,847 円	△ 6,995,330 円	△ 12.6 %
収支比率 (A)/(B)		102.1 %	102.3 %	△ 0.2 点	—

① 収益

総収益は、5事業合わせて2,395,096,166円で、前年度に比較して51,120,547円(2.1%)の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して3,127,322円(0.2%)の減少となっている。これは、営業収益3,396,745円(0.3%)は増加したが、主に営業外収益6,511,951円(1.6%)が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して24,650,854円(4.9%)の減少となっている。これは、営業外収益631,570円(0.7%)は増加したが、主に営業収益25,277,360円(6.2%)が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して181,296円(0.6%)の減少となっている。これは、主に営業収益179,489円(0.7%)が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して28,096,710円(10.4%)の減少となっている。これは、営業収益1,620,884円(4.1%)は増加したが、主に営業外収益29,710,842円(12.9%)が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して4,935,635円(9.2%)の増加となっている。これは、営業収益2,764,482円(6.6%)、特別利益1,605,534円(皆増)、営業外収益565,619円(4.8%)が増加したことによる。

② 費用

総費用は、5事業合わせて 2,346,768,649円 で、前年度に比較して 44,125,217円 (1.8%) の減少となっている。

公共下水道事業は、前年度に比較して 5,932,890円 (0.4%) の減少となっている。これは、営業費用 14,302,757円 (1.1%)、特別損失 354,501円 (14.6%) は増加したが、営業外費用 20,590,148円 (8.3%) が減少したことによる。

農業集落排水事業は、前年度に比較して 20,061,978円 (4.0%) の減少となっている。これは、特別損失 245,940円 (73.5%) は増加したが、営業費用 11,801,050円 (2.9%)、営業外費用 8,506,868円 (9.2%) が減少したことによる。

小規模集合排水処理事業は、前年度に比較して 493,511円 (1.7%) の減少となっている。これは、主に営業外費用 407,317円 (4.3%) が減少したことによる。

特定環境保全公共下水道事業は、前年度に比較して 21,690,585円 (7.1%) の減少となっている。これは、主に営業費用 2,046,260円 (5.0%) は増加したが、営業外費用 23,792,382円 (9.0%) が減少したことによる。

浄化槽整備事業は、前年度に比較して 4,053,747円 (7.7%) の増加となっている。これは、営業外費用 139,791円 (4.8%) は減少したが、営業費用 3,817,107円 (7.7%)、特別損失 376,431円 (239.5%) が増加したことによる。

(2) 業務実績

① 処理業務の状況（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業	行政区域内人口 (A)	61,210 人	61,857 人	△ 647 人	△ 1.0 %
	全体計画人口	41,200 人	41,200 人	0 人	0.0 %
	処理区域内人口 (B)	42,030 人	41,924 人	106 人	0.3 %
	普及率 (B)/(A)	68.7 %	67.8 %	0.9 ㊦	—
	総処理水量	4,630,110 m ³	4,709,550 m ³	△ 79,440 m ³	△ 1.7 %
	流入水量 (C)	4,550,756 m ³	4,635,333 m ³	△ 84,577 m ³	△ 1.8 %
	総有収水量 (D)	3,818,218 m ³	3,796,034 m ³	22,184 m ³	0.6 %
	有収率 (D)/(C)	83.9 %	81.9 %	2.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	315,072.13 m	311,612.11 m	3,460.02 m	1.1 %
雨水管渠延長	13,558.11 m	13,558.11 m	0.00 m	0.0 %	
排農業集落	処理区域内人口 (E)	7,547 人	7,721 人	△ 174 人	△ 2.3 %
	普及率 (E)/(A)	12.3 %	12.5 %	△ 0.2 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	132,500.49 m	132,500.49 m	0.00 m	0.0 %
	雨水管渠延長	2,593.29 m	2,593.29 m	0.00 m	0.0 %
処集小規 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (F)	320 人	333 人	△ 13 人	△ 3.9 %
	普及率 (F)/(A)	0.5 %	0.5 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	5,776.98 m	5,776.98 m	0.00 m	0.0 %
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	398 人	404 人	△ 6 人	△ 1.5 %
	普及率 (G)/(A)	0.7 %	0.7 %	0.0 ㊦	—
	污水管渠延長 (実施分)	7,340.28 m	7,340.28 m	0.00 m	0.0 %

公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 106人(0.3%)増加して 42,030人となり、行政区域内人口 61,210人に対する普及率は、前年度より 0.9ポイント上昇して 68.7%となっている。

また、流入水量は、前年度より 84,577 m³(1.8%)減少して 4,550,756 m³となり、有収率は、前年度より 2.0ポイント上昇して 83.9%となっている。

農業集落排水事業では、処理区域内人口は、前年度より 174人(2.3%)減少して 7,547人となり、普及率は、前年度より 0.2ポイント低下して 12.3%となっている。

小規模集合排水処理事業では、処理区域内人口は、前年度より 13人(3.9%)減少して 320人となり、普及率は、前年度と同じ 0.5%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、処理区域内人口は、前年度より 6人(1.5%)減少して 398人となったが、普及率は、前年度と同じ 0.7%となっている。

② 水洗化率の推移（浄化槽整備事業を除く）

事業名	年度 項目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下水道 事業	処理区域面積	1,576.8 ha	1,567.6 ha	9.2 ha	0.6 %
	処理区域内人口 (A)	42,030 人	41,924 人	106 人	0.3 %
	水洗化人口 (B)	36,058 人	36,026 人	32 人	0.1 %
	水洗化率 (B)/(A)	85.8 %	85.9 %	△ 0.1 ㊦	—
排農 水業 事集 業落	処理区域内人口 (C)	7,547 人	7,721 人	△ 174 人	△ 2.3 %
	水洗化人口 (D)	7,211 人	7,373 人	△ 162 人	△ 2.2 %
	水洗化率 (D)/(C)	95.5 %	95.5 %	0.0 ㊦	—
処集小 理合規 事排 業水模	処理区域内人口 (E)	320 人	333 人	△ 13 人	△ 3.9 %
	水洗化人口 (F)	314 人	327 人	△ 13 人	△ 4.0 %
	水洗化率 (F)/(E)	98.1 %	98.2 %	△ 0.1 ㊦	—
下保特 水全定 道公環 事業共境	処理区域内人口 (G)	398 人	404 人	△ 6 人	△ 1.5 %
	水洗化人口 (H)	345 人	345 人	0 人	0.0 %
	水洗化率 (H)/(G)	86.7 %	85.4 %	1.3 ㊦	—

公共下水道事業では、処理区域面積は、前年度より 9.2ha(0.6%)増加して 1,576.8haとなり、水洗化人口は、前年度より 32人(0.1%)増加して 36,058人となっている。水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下して 85.8%となっている。

農業集落排水事業では、水洗化人口は、前年度より 162人(2.2%)減少して 7,211人となっているが、水洗化率は、前年度と同じ 95.5%となっている。

小規模集合排水処理事業では、水洗化人口は、前年度より 13人(4.0%)減少して 314人となっているが、水洗化率は、前年度より 0.1ポイント低下し、98.1%となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、水洗化人口は、前年度と同じ 345人となっているが、水洗化率は、前年度より 1.3ポイント上昇して 86.7%となっている。

③ 料金及び原価・単価について

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
公共 下 水道 事業	1人当たり平均処理水量	128.4 m ³	130.7 m ³	△ 2.3 m ³	△ 1.8 %
	1人当たり平均使用料	22,819.62円	22,654.83円	164.79円	0.7 %
	使 用 料 単 価 (A) (1m ³ 当たりの収益)	215.0円	215.0円	0.00円	0.0 %
	処 理 原 価 (B) (1m ³ 当たりの費用)	175.89円	178.70円	△ 2.81円	△ 1.6 %
	利 益 差 (A)-(B)	39.11円	36.30円	2.81円	7.7 %
排農 水業 事集 業落	1人当たり平均処理水量	79.5 m ³	80.4 m ³	△ 0.9 m ³	△ 1.1 %
	1人当たり平均使用料	15,585.72円	15,679.78円	△ 94.06円	△ 0.6 %
	使 用 料 単 価 (C) (1m ³ 当たりの収益)	204.40円	204.43円	△ 0.03円	△ 0.0 %
	処 理 原 価 (D) (1m ³ 当たりの費用)	260.59円	270.91円	△ 10.32円	△ 3.8 %
	利 益 差 (C)-(D)	△ 56.19円	△ 66.48円	10.29円	15.5 %
処集小 理合規 事排 業水模	1人当たり平均処理水量	66.9 m ³	62.5 m ³	4.4 m ³	7.0 %
	1人当たり平均使用料	14,364.02円	14,522.30円	△ 158.28円	△ 1.1 %
	使 用 料 単 価 (E) (1m ³ 当たりの収益)	201.15円	202.21円	△ 1.06円	△ 0.5 %
	処 理 原 価 (F) (1m ³ 当たりの費用)	409.09円	397.19円	11.90円	3.0 %
	利 益 差 (E)-(F)	△ 207.94円	△ 194.98円	△ 12.96円	△ 6.6 %
下保特 水全定 道公環 事公環 業共境	1人当たり平均処理水量	71.2 m ³	68.8 m ³	2.4 m ³	3.5 %
	1人当たり平均使用料	38,588.48円	38,823.60円	△ 235.12円	△ 0.6 %
	使 用 料 単 価 (G) (1m ³ 当たりの収益)	229.98円	235.06円	△ 5.08円	△ 2.2 %
	処 理 原 価 (H) (1m ³ 当たりの費用)	364.89円	370.37円	△ 5.48円	△ 1.5 %
	利 益 差 (G)-(H)	△ 134.91円	△ 135.31円	0.40円	0.3 %
整浄 備化 事 業槽	使 用 料 単 価 (I) (1m ³ 当たりの収益)	197.13円	197.44円	△ 0.31円	△ 0.2 %
	処 理 原 価 (J) (1m ³ 当たりの費用)	289.28円	277.76円	11.52円	4.1 %
	利 益 差 (I)-(J)	△ 92.15円	△ 80.32円	△ 11.83円	△ 14.7 %

(注) [公共下水道事業・農業集落排水事業・小規模集合排水処理事業・特定環境保全公共下水道事業]

$$\text{1人当たり平均処理水量} = \frac{\text{総処理水量}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{1人当たり平均使用料} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

[浄化槽整備事業]

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 128.4 m³、平均使用料は 22,819.62円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 215.0円に対し、処理原価は 175.89円となり、その利益差は 39.11円のプラスとなっている。

農業集落排水事業では、1人当たりの平均処理水量は 79.5 m³、平均使用料は 15,585.72円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 204.4円に対し、処理原価は 260.59円となり、その利益差は 56.19円のマイナスとなっている。

小規模集合排水処理事業では、1人当たりの平均処理水量は 66.9 m³、平均使用料は 14,364.02円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 201.15円に対し、処理原価は 409.09円となり、その利益差は 207.94円のマイナスとなっている。

特定環境保全公共下水道事業では、1人当たりの平均処理水量は 71.2 m³、平均使用料は 38,588.48円となっている。また、1 m³当たりの使用料単価 229.98円に対し、処理原価は 364.89円となり、その利益差は 134.91円のマイナスとなっている。

浄化槽整備事業では、1人当たりの使用料単価 197.13円に対し、処理原価は 289.28円となり、その利益差は 92.15円のマイナスとなっている。

④ 受益者負担(分担)金の徴収状況

上段:現年度分

中段:過年度分

下段:合計

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
公共下水道事業 (区域外流入を含む)	調 定 額 (A)	16,453,060 円	22,515,130 円	△ 6,062,070 円	△ 26.9 %
		3,021,974 円	3,975,861 円	△ 953,887 円	△ 24.0 %
		19,475,034 円	26,490,991 円	△ 7,015,957 円	△ 26.5 %
	徴 収 額 (B)	15,594,940 円	17,141,300 円	△ 1,546,360 円	△ 9.0 %
		741,783 円	1,208,557 円	△ 466,774 円	△ 38.6 %
		16,336,723 円	18,349,857 円	△ 2,013,134 円	△ 11.0 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		459,200 円	0 円	459,200 円	皆増
	未 収 金	858,120 円	5,373,830 円	△ 4,515,710 円	△ 84.0 %
		1,820,991 円	2,767,304 円	△ 946,313 円	△ 34.2 %
		2,679,111 円	8,141,134 円	△ 5,462,023 円	△ 67.1 %
	徴 収 率 (B)/(A)	94.8 %	76.1 %	18.7 ㊦	—
24.5 %		30.4 %	△ 5.9 ㊦	—	
83.9 %		69.3 %	14.6 ㊦	—	
農業集落排水事業	調 定 額 (C)	175,000 円	105,000 円	70,000 円	66.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		175,000 円	105,000 円	70,000 円	66.7 %
	徴 収 額 (D)	175,000 円	105,000 円	70,000 円	66.7 %
		0 円	0 円	0 円	—
		175,000 円	105,000 円	70,000 円	66.7 %
	不 納 欠 損 額	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
徴 収 率 (D)/(C)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	
	— %	— %	— ㊦	—	
	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	—	

事業名	年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	対前年度	
				増減	増減率
浄化槽整備事業	調 定 額 (E)	2,554,000 円	2,530,000 円	24,000 円	0.9 %
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 額 (F)	2,554,000 円	2,530,000 円	24,000 円	0.9 %
		0 円	0 円	0 円	—
	不 納 欠 損 額	2,554,000 円	2,530,000 円	24,000 円	0.9 %
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	未 収 金	0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
		0 円	0 円	0 円	—
	徴 収 率 (F)/(E)	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
		— %	— %	— ポイント	—
100.0 %		100.0 %	0.0 ポイント	—	

公共下水道事業では、受益者負担金の現年度分徴収率は、前年度より 18.7ポイント上昇して 94.8%となり、未収金は過年度分も合わせて、前年度より 5,462,023円(67.1%)減少して 2,679,111円となっている。

農業集落排水事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

小規模集合排水処理事業、特定環境保全公共下水道事業ではともに、分担金の徴収は発生しなかった。

浄化槽整備事業では、分担金の現年度分徴収率は、前年度と同率の 100.0%となっている。

3 財 政 状 態 (別表資料 第4表、第5表参照)

(1) 資 産

資産の期末現在高は、5事業合わせて 35,140,121,444円 で、内訳は、固定資産が 34,729,403,393円、流動資産が 410,718,051円 となり、前年度に比較して 609,209,873円 (1.7%)の減少となっている。

① 固 定 資 産

固定資産は、前年度に比較して 617,277,815円 (1.7%)の減少となっている。これは、有形固定資産の減少で、建物 149,883,343円(9.3%)、機械及び装置 54,421,045円(2.3%)は増加したが、構築物 674,067,178円(2.2%)、建設仮勘定 146,357,000円(47.6%)等が減少したことによる。

② 流 動 資 産

流動資産は、前年度に比較して 8,067,942円 (2.0%)の増加となっている。これは、現金預金 5,704,711円(1.9%)、未収金 1,988,422円(1.9%)等が増加したことによる。

(2) 負 債

負債の期末現在高は、5事業合わせて 31,788,224,051円 で、内訳は、固定負債が 17,868,692,314円、流動負債が 1,779,711,352円、繰延収益が 12,139,820,385円 となり、前年度に比較して 890,681,390円 (2.7%)の減少となっている。

① 固 定 負 債

固定負債は、前年度に比較して 676,642,003円 (3.6%)の減少となっている。

② 流 動 負 債

流動負債は、前年度に比較して 20,716,041円 (1.2%)の増加となっている。これは、前受金 4,400,000円 (53.3%)は減少したが、企業債 18,268,911円 (1.1%)、未払金 6,771,534円 (4.8%)等が増加したことによる。

③ 繰 延 収 益

繰延収益は、前年度に比較して 234,755,428円 (1.9%)の減少となっている。これは、長期前受金 235,239,347円(1.0%)の増加などによるものである。

(3) 資 本

資本の期末現在高は、5事業合わせて 3,351,897,393円 で、内訳は、資本金が 5,832,882,287円、剰余金がマイナス 2,480,984,894円 となり、前年度に比較して 281,471,517円 (9.2%)の増加となっている。

① 資 本 金

資本金は、前年度に比較して 233,144,000円 (4.2%)の増加となっている。これは、出資金 233,144,000円(14.6%)が増加したことによる。

② 剰 余 金

剰余金は、前年度に比較して 48,327,517円 (1.9%)の増加となっている。これは、欠損金 48,327,517円(1.9%)が減少したことによる。

(4) 財政の分析

分析の資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

財務比率のなかで、固定資産の調達と自己資本及び固定負債との関係を示す固定資産対長期資本比率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 163.7%となっている。また、短期負債の支払能力を測定する流動比率は、前年度より 0.2ポイント上昇して 23.1%となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 803,321,996円の資金流入であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 368,041,193円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 429,576,092円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は 5,704,711円、資金期末残額は 306,374,619円となっている。

当年度のキャッシュ・フローの状況表は下表のとおりである。

平成30年度十和田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益	48,327,517
減価償却費	1,255,690,591
固定資産除却費	8,081,936
引当金の増減額(△は減少)	4,269,357
長期前受金戻入額	△ 505,722,566
受取利息及び受取配当金	△ 6,263
支払利息	328,938,637
有形固定資産売却損益(△は益)	872,904
未収金の増減額(△は増加)	2,235,488
未払金の増減額(△は減少)	3,540,547
前受金の増減額(△は減少)	2,950,000
その他資産の増減額(△は増加)	△ 16,432,615
その他負債の増減額(△は減少)	△ 491,163
小計	1,132,254,370
利息及び配当金の受取額	6,263
利息の支払額	△ 328,938,637
業務活動によるキャッシュ・フロー	803,321,996

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 590,142,049
有形固定資産の売却による収入	176,732
国庫補助金等による収入	221,924,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,041,193

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	888,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,583,616,524
その他の企業債による収入	45,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,603,568
他会計からの出資による収入	233,144,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429,576,092

資金増加額	5,704,711
資金期首残高	300,669,908
資金期末残高	306,374,619

Ⅲ 審 査 意 見

平成 30 年度の経営状況については、収益的収支において、公共下水道事業では 91,145,811 円、浄化槽整備事業では 2,238,338 円の純利益を計上したのに対し、農業集落排水事業では 3,738,909 円、小規模集合排水処理事業では 1,092,558 円、特定環境保全公共下水道事業では 40,225,165 円とそれぞれ純損失を計上している。しかし、下水道事業全体では 48,327,517 円の純利益となっている。

これに前年度繰越欠損金 2,550,117,601 円を差し引いた当年度未処理欠損金は 2,501,790,084 円となっている。

主な事業としては、公共下水道十和田処理区では、一本木沢地区、下平地区及び上平地区の管渠施設を重点的に整備し、市町村設置型浄化槽整備事業では、浄化槽 23 基を新設している。

この結果、業務実績における公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区と県営十和田湖地区を含む。)の処理区域内人口は 42,428 人となり、汚水処理人口普及率は 69.3%となっている。農業集落排水事業(簡易排水地区を含む。)の処理区域内人口は 7,547 人、汚水処理人口普及率は 12.3%で、そのほか小規模集合排水処理事業の処理区域内人口は 320 人、汚水処理人口普及率は 0.5%となっている。

また、市全体では、行政区域内人口が 61,210 人で、個別処理浄化槽分を含めた処理区域内人口は 54,239 人、汚水処理人口普及率は、前年度末より 0.8 ポイント上昇し 88.6%となっている。

下水道事業全体の営業収益と営業費用の差引は、94,642,986 円の損失となっており、前年度の損失 68,694,843 円と比較し、25,948,143 円(37.8%)、損失額が増加した。

これは、営業収益では下水道使用料で 4,314,312 円の増となったが、他会計負担金で 22,087,000 円の減となったことに加え、営業費用では減価償却費で 5,621,604 円の減となったものの、それ以上に総係費で 7,172,331 円、資産減耗費で 5,510,240 円の増となったことが大きな要因となっている。

主な事業の増減内容として、公共下水道事業(特定環境保全公共下水道の焼山地区を含む。)では、80,042,116 円の損失で、前年度の損失 68,710,728 円に比べ 11,331,388 円(16.5%)、損失額が増加している。

これは、下水道使用料で 6,585,679 円の増が見込まれたが、処理場費で 3,045,514 円の減となったものの、総係費で 7,172,331 円、減価償却費で 5,583,709 円の増となったことなどによる。

また、農業集落排水事業では、13,578,691 円の損失で、前年度の損失 102,381 円に比べ 13,476,310 円(13,162.9%)、損失額が増加している。

これは、下水道使用料で 3,218,360 円、他会計負担金で 22,059,000 円の減となったことが、減価償却費で 12,958,457 円などの減より大きく上回ったことによる。

下水道事業を取り巻く環境は、近年の急速な人口減少社会の進行に伴い、今後の水洗化戸数の大幅な増加は期待できず、整備区域拡大の効果を加味しても下水道使用料の増収を見込むことは難しく、減少傾向で推移すると想定される。

さらに、累増した企業債の償還などと併せ、老朽化が進んだ下水道施設の更新や耐震化を考慮した長寿命化対策など、引き続き多額の投資が見込まれており、下水道事業の経営状況は一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況から、下水道サービスを持続的・安定的に提供するため、財政状況を的確に把握し「十和田市下水道事業経営戦略」に基づき、維持管理費の平準化や未接続者への促進強化を図りながら、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められるよう望むものである。

IV 別 表 資 料

第1表 予算決算比較表 (消費税及び地方消費税込み)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業収益	1,700,038,000	1,658,326,406	97.5	1,700,530,000	1,660,989,604	97.7	△ 0.2
1 営業収益	1,311,015,000	1,260,067,219	96.1	1,299,439,000	1,256,136,969	96.7	0.3
2 営業外収益	389,021,000	398,251,434	102.4	401,089,000	404,831,798	100.9	△ 1.6
3 特別利益	2,000	7,753	387.7	2,000	20,837	***	△ 62.8
2 農業集落排水事業収益	498,005,000	483,439,036	97.1	523,458,000	507,772,317	97.0	△ 4.8
1 営業収益	404,477,000	388,220,662	96.0	429,619,000	413,755,269	96.3	△ 6.2
2 営業外収益	93,526,000	95,218,374	101.8	93,837,000	94,011,579	100.2	1.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	5,469	273.5	皆減
3 小規模集合排水 処理事業収益	28,814,000	28,189,929	97.8	28,924,000	28,377,860	98.1	△ 0.7
1 営業収益	28,374,000	27,713,682	97.7	28,484,000	27,912,222	98.0	△ 0.7
2 営業外収益	438,000	476,247	108.7	438,000	465,638	106.3	2.3
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	0	0.0	—
4 特定環境保全公共 下水道事業収益	244,457,000	243,294,384	99.5	275,616,000	271,398,133	98.5	△ 10.4
1 営業収益	42,458,000	42,066,912	99.1	44,445,000	40,452,529	91.0	4.0
2 営業外収益	201,997,000	201,227,472	99.6	231,169,000	230,938,312	99.9	△ 12.9
3 特別利益	2,000	0	0.0	2,000	7,292	364.6	皆減
5 浄化槽整備事業収益	66,647,000	61,810,315	92.7	63,339,000	56,096,763	88.6	10.2
1 営業収益	53,350,000	46,330,210	86.8	50,499,000	43,471,021	86.1	6.6
2 営業外収益	13,295,000	13,874,571	104.4	12,838,000	12,625,742	98.3	9.9
3 特別利益	2,000	1,605,534	***	2,000	0	0.0	皆増
合 計	2,537,961,000	2,475,060,070	97.5	2,591,867,000	2,524,634,677	97.4	△ 2.0

[支出]

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	
1 公共下水道事業費用	1,643,614,000	1,542,179,881	93.8	1,634,248,000	1,545,807,331	94.6	△ 0.2
1 営業費用	1,370,965,000	1,296,749,685	94.6	1,349,441,000	1,282,078,402	95.0	1.1
2 営業外費用	267,193,000	242,549,772	90.8	279,351,000	261,161,477	93.5	△ 7.1
3 特別損失	4,456,000	2,880,424	64.6	4,456,000	2,567,452	57.6	12.2
4 予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	0	—	—
2 農業集落排水事業費用	502,674,000	484,189,485	96.3	528,309,000	504,386,009	95.5	△ 4.0
1 営業費用	412,471,000	399,340,831	96.8	429,575,000	411,237,490	95.7	△ 2.9
2 営業外費用	88,102,000	84,222,804	95.6	96,633,000	92,788,853	96.0	△ 9.2
3 特別損失	1,601,000	625,850	39.1	1,601,000	359,666	22.5	74.0
4 予備費	500,000	0	—	500,000	0	—	—
3 小規模集合排水 処理事業費用	30,046,000	29,282,487	97.5	30,446,000	29,782,633	97.8	△ 1.7
1 営業費用	20,950,000	20,303,416	96.9	20,941,000	20,402,400	97.4	△ 0.5
2 営業外費用	8,995,000	8,961,705	99.6	9,404,000	9,369,022	99.6	△ 4.3
3 特別損失	101,000	17,366	17.2	101,000	11,211	11.1	54.9
4 特定環境保全公共 下水道事業費用	285,938,000	283,519,549	99.2	311,826,000	305,217,173	97.9	△ 7.1
1 営業費用	45,238,000	43,819,576	96.9	47,231,000	41,609,134	88.1	5.3
2 営業外費用	240,399,000	239,633,563	99.7	264,294,000	263,601,656	99.7	△ 9.1
3 特別損失	301,000	66,410	22.1	301,000	6,383	2.1	940.4
5 浄化槽整備事業費用	69,184,000	58,172,580	84.1	66,914,000	54,019,036	80.7	7.7
1 営業費用	66,276,000	54,887,782	82.8	63,447,000	50,963,833	80.3	7.7
2 営業外費用	2,807,000	2,746,333	97.8	3,297,000	2,886,123	87.5	△ 4.8
3 特別損失	101,000	538,465	533.1	170,000	169,080	99.5	218.5
合 計	2,531,456,000	2,397,343,982	94.7	2,571,743,000	2,439,212,182	94.8	△ 1.7

(2) 資本的収入及び支出

〔収入〕

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的収入	1,197,337,694	1,021,659,486	85.3	1,239,287,404	1,145,210,190	92.4	△ 10.8
1 企業債	802,100,000	707,400,000	88.2	782,500,000	725,400,000	92.7	△ 2.5
2 国庫補助金	254,441,694	164,624,694	64.7	314,710,404	272,188,260	86.5	△ 39.5
3 受益者負担金及び 分担金	7,791,000	16,453,060	211.2	12,235,000	17,779,930	145.3	△ 7.5
4 出資金	133,005,000	133,005,000	100.0	129,842,000	129,842,000	100.0	2.4
5 固定資産売却却金	0	176,732	—	—	—	—	皆増
2 農業集落排水事業 資本的収入	272,209,000	270,132,000	99.2	244,745,000	243,491,000	99.5	10.9
1 企業債	138,900,000	137,300,000	98.8	118,500,000	118,500,000	100.0	15.9
2 国庫補助金	38,850,000	38,850,000	100.0	33,500,000	33,500,000	100.0	16.0
3 分担金	175,000	175,000	100.0	175,000	105,000	60.0	66.7
4 出資金	94,284,000	93,807,000	99.5	92,570,000	91,386,000	98.7	2.6
3 小規模集合排水処理 事業資本的収入	6,367,000	6,332,000	99.5	6,237,000	6,202,000	99.4	2.1
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
2 出資金	6,332,000	6,332,000	100.0	6,202,000	6,202,000	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
1 分担金	35,000	0	0.0	35,000	0	0.0	—
5 浄化槽整備事業 資本的収入	22,006,000	22,304,000	101.4	23,748,000	22,156,000	93.3	0.7
1 企業債	12,400,000	12,400,000	100.0	13,700,000	11,700,000	85.4	6.0
2 国庫補助金	7,350,000	7,350,000	100.0	7,926,000	7,926,000	100.0	△ 7.3
3 分担金	2,256,000	2,554,000	113.2	2,122,000	2,530,000	119.2	0.9
合 計	1,497,954,694	1,320,427,486	88.1	1,514,052,404	1,417,059,190	93.6	△ 6.8

〔支出〕

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			決算額の 対前年度 増減率
	予 算 額	決 算 額	執行率	予 算 額	決 算 額	執行率	
	円	円	%	円	円	%	%
1 公共下水道事業 資本的支出	1,829,971,080	1,644,313,795	89.9	1,866,185,280	1,782,759,294	95.5	△ 7.8
1 建設改良費	719,068,080	533,411,407	74.2	755,842,280	672,416,478	89.0	△ 20.7
2 企業債償還金	1,110,903,000	1,110,902,388	100.0	1,110,343,000	1,110,342,816	100.0	0.1
2 農業集落排水事業 資本的支出	491,122,000	490,690,833	99.9	482,002,000	480,746,771	99.7	2.1
1 建設改良費	79,800,000	79,369,200	99.5	69,100,000	67,845,600	98.2	17.0
2 企業債償還金	411,322,000	411,321,633	100.0	412,902,000	412,901,171	100.0	△ 0.4
3 小規模集合排水処理 事業資本的支出	20,230,000	19,829,627	98.0	19,823,000	19,422,310	98.0	2.1
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	19,830,000	19,829,627	100.0	19,423,000	19,422,310	100.0	2.1
4 特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	38,325,000	37,923,900	99.0	34,587,000	34,186,025	98.8	10.9
1 建設改良費	400,000	0	0.0	400,000	0	0.0	—
2 企業債償還金	37,925,000	37,923,900	100.0	34,187,000	34,186,025	100.0	10.9
5 浄化槽整備事業 資本的支出	38,295,000	38,292,544	100.0	38,287,000	38,285,716	100.0	0.0
1 建設改良費	22,052,000	22,050,000	100.0	23,779,000	23,778,130	100.0	△ 7.3
2 企業債償還金	16,243,000	16,242,544	100.0	14,508,000	14,507,586	100.0	12.0
合 計	2,417,943,080	2,231,050,699	92.3	2,440,884,280	2,355,400,116	96.5	△ 5.3

第2表 収益的収支比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

[収 入]

科 目	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,592,532,316	66.5	1,595,659,638	65.2	△ 3,127,322	△ 0.2
営 業 収 益	1,194,312,360	49.9	1,190,915,615	48.7	3,396,745	0.3
下 水 道 使 用 料	822,829,720	34.4	816,162,925	33.4	6,666,795	0.8
他 会 計 負 担 金	370,985,000	15.5	374,353,000	15.3	△ 3,368,000	△ 0.9
そ の 他 営 業 収 益	497,640	0.0	399,690	0.0	97,950	24.5
営 業 外 収 益	398,212,775	16.6	404,724,726	16.5	△ 6,511,951	△ 1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,263	0.0	37,807	0.0	△ 31,544	△ 83.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	397,261,370	16.6	402,886,947	16.5	△ 5,625,577	△ 1.4
雑 収 益	631,740	0.0	1,561,827	0.0	△ 930,087	△ 59.6
引 当 金 戻 入 益	313,402	0.0	238,145	0.0	75,257	31.6
特 別 利 益	7,181	0.0	19,297	0.0	△ 12,116	△ 62.8
過 年 度 損 益 修 正 益	7,181	0.0	19,297	0.0	△ 12,116	△ 62.8
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	473,883,791	19.8	498,534,645	20.4	△ 24,650,854	△ 4.9
営 業 収 益	379,240,642	15.8	404,518,002	16.5	△ 25,277,360	△ 6.2
下 水 道 使 用 料	112,388,642	4.7	115,607,002	4.7	△ 3,218,360	△ 2.8
他 会 計 負 担 金	266,852,000	11.1	288,911,000	11.8	△ 22,059,000	△ 7.6
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	94,643,149	4.0	94,011,579	3.9	631,570	0.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	94,637,493	4.0	93,974,601	3.9	662,892	0.7
雑 収 益	0	0.0	5,110	0.0	△ 5,110	皆減
引 当 金 戻 入 益	5,656	0.0	31,868	0.0	△ 26,212	△ 82.3
特 別 利 益	0	0.0	5,064	0.0	△ 5,064	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	5,064	0.0	△ 5,064	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 収 益	27,804,002	1.2	27,985,298	1.1	△ 181,296	△ 0.6
営 業 収 益	27,353,302	1.2	27,532,791	1.1	△ 179,489	△ 0.7
下 水 道 使 用 料	4,510,302	0.2	4,748,791	0.2	△ 238,489	△ 5.0
他 会 計 負 担 金	22,843,000	1.0	22,784,000	0.9	59,000	0.3
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	450,700	0.0	452,507	0.0	△ 1,807	△ 0.4
長 期 前 受 金 戻 入 益	438,225	0.0	438,225	0.0	0	0.0
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金 戻 入 益	12,475	0.0	14,282	0.0	△ 1,807	△ 12.7
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 収 益	242,229,500	10.1	270,326,210	11.1	△ 28,096,710	△ 10.4
営 業 収 益	41,002,026	1.7	39,381,142	1.6	1,620,884	4.1
下 水 道 使 用 料	13,313,026	0.5	13,394,142	0.5	△ 81,116	△ 0.6
他 会 計 負 担 金	27,689,000	1.2	25,987,000	1.1	1,702,000	6.5
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	201,227,474	8.4	230,938,316	9.5	△ 29,710,842	△ 12.9
県 補 助 金	70,441,576	3.0	80,557,633	3.3	△ 10,116,057	△ 12.6
簿 外 公 債 償 還 繰 入 金	129,712,000	5.4	149,350,000	6.2	△ 19,638,000	△ 13.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	1,030,678	0.0	1,030,679	0.0	△ 1	△ 0.0
雑 収 益	2	0.0	4	0.0	△ 2	△ 50.0
引 当 金 戻 入 益	43,218	0.0	0	0.0	43,218	皆増
特 別 利 益	0	0.0	6,752	0.0	△ 6,752	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	6,752	0.0	△ 6,752	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 収 益	58,646,557	2.4	53,710,922	2.2	4,935,635	9.2
営 業 収 益	44,671,413	1.8	41,906,931	1.7	2,764,482	6.6
下 水 道 使 用 料	20,766,413	0.8	19,580,931	0.8	1,185,482	6.1
他 会 計 負 担 金	23,905,000	1.0	22,326,000	0.9	1,579,000	7.1
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 収 益	12,369,610	0.5	11,803,991	0.5	565,619	4.8
長 期 前 受 金 戻 入 益	12,354,800	0.5	11,770,422	0.5	584,378	5.0
雑 収 益	14,752	0.0	33,569	0.0	△ 18,817	△ 56.1
引 当 金 戻 入 益	58	0.0	0	0.0	58	皆増
特 別 利 益	1,605,534	0.1	0	0.0	1,605,534	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	1,605,534	0.1	0	0.0	1,605,534	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 入 合 計 (A)	2,395,096,166	100.0	2,446,216,713	100.0	△ 51,120,547	△ 2.1

〔支 出〕

科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,501,386,505	64.0	1,507,319,395	63.0	△ 5,932,890	△ 0.4
営 業 費 用	1,272,253,992	54.2	1,257,951,235	52.6	14,302,757	1.1
管 渠 費 用	36,173,773	1.6	34,313,417	1.4	1,860,356	5.4
ポ ン プ 場 費 用	16,850,075	0.7	16,830,282	0.7	19,793	0.1
処 理 場 費 用	228,581,202	9.7	231,626,716	9.7	△ 3,045,514	△ 1.3
水 質 指 導 費 用	12,516,859	0.5	11,896,792	0.5	620,067	5.2
普 及 促 進 費 用	8,536,187	0.4	8,180,473	0.3	355,714	4.3
総 係 費 用	82,427,055	3.5	75,254,724	3.2	7,172,331	9.5
減 価 却 費 用	882,916,192	37.6	877,332,483	36.7	5,583,709	0.6
資 産 減 耗 費 用	4,252,649	0.2	2,516,348	0.1	1,736,301	69.0
営 業 外 費 用	226,352,959	9.7	246,943,107	10.3	△ 20,590,148	△ 8.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	226,266,641	9.7	246,872,973	10.3	△ 20,606,332	△ 8.3
雑 支 出	86,318	0.0	70,134	0.0	16,184	23.1
特 別 損 失	2,779,554	0.1	2,425,053	0.1	354,501	14.6
固 定 資 産 売 却 損 失	872,904	0.0	—	—	872,904	皆 増
過 年 度 損 益 修 正 損 失	1,906,650	0.1	2,425,053	0.1	△ 518,403	△ 21.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	477,622,700	20.4	497,684,678	20.8	△ 20,061,978	△ 4.0
営 業 費 用	392,819,333	16.8	404,620,383	16.9	△ 11,801,050	△ 2.9
維 持 管 理 費 用	90,668,330	3.9	93,073,680	3.9	△ 2,405,350	△ 2.6
簡 易 排 水 費 用	959,397	0.0	941,538	0.0	17,859	1.9
減 価 却 費 用	297,646,708	12.7	310,605,165	13.0	△ 12,958,457	△ 4.2
資 産 減 耗 費 用	3,544,898	0.2	0	0.0	3,544,898	皆 増
営 業 外 費 用	84,222,804	3.6	92,729,672	3.9	△ 8,506,868	△ 9.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	84,222,804	3.6	92,729,293	3.9	△ 8,506,489	△ 9.2
雑 支 出	0	0.0	379	0.0	△ 379	皆 減
特 別 損 失	580,563	0.0	334,623	0.0	245,940	73.5
過 年 度 損 益 修 正 損 失	580,563	0.0	334,623	0.0	245,940	73.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
小 規 模 集 合 排 水 処 理 事 業 費 用	28,896,560	1.2	29,390,071	1.3	△ 493,511	△ 1.7
営 業 費 用	19,918,777	0.8	20,010,446	0.9	△ 91,669	△ 0.5
維 持 管 理 費 用	4,875,990	0.2	4,967,659	0.2	△ 91,669	△ 1.8
減 価 却 費 用	15,042,787	0.6	15,042,787	0.7	0	0.0
営 業 外 費 用	8,961,705	0.4	9,369,022	0.4	△ 407,317	△ 4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	8,961,705	0.4	9,369,022	0.4	△ 407,317	△ 4.3
特 別 損 失	16,078	0.0	10,603	0.0	5,475	51.6
過 年 度 損 益 修 正 損 失	16,078	0.0	10,603	0.0	5,475	51.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	282,454,665	12.0	304,145,250	12.7	△ 21,690,585	△ 7.1
営 業 費 用	43,102,510	1.8	41,056,250	1.7	2,046,260	5.0
維 持 管 理 費 用	8,995,747	0.4	6,949,487	0.3	2,046,260	29.4
減 価 却 費 用	34,106,763	1.4	34,106,763	1.4	0	0.0
資 産 減 耗 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	239,290,665	10.2	263,083,047	11.0	△ 23,792,382	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	6,741,154	0.3	7,267,069	0.3	△ 525,915	△ 7.2
簿 外 公 債 償 還 金	187,549,511	8.0	220,515,978	9.2	△ 32,966,467	△ 14.9
県 営 事 業 負 担 金	45,000,000	1.9	35,300,000	1.5	9,700,000	27.5
特 別 損 失	61,490	0.0	5,953	0.0	55,537	932.9
過 年 度 損 益 修 正 損 失	61,490	0.0	5,953	0.0	55,537	932.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
浄 化 槽 整 備 事 業 費 用	56,408,219	2.4	52,354,472	2.2	4,053,747	7.7
営 業 費 用	53,128,117	2.3	49,311,010	2.1	3,817,107	7.7
維 持 管 理 費 用	26,865,587	1.2	25,030,665	1.1	1,834,922	7.3
減 価 却 費 用	25,978,141	1.1	24,224,997	1.0	1,753,144	7.2
資 産 減 耗 費 用	284,389	0.0	55,348	0.0	229,041	413.8
営 業 外 費 用	2,746,495	0.1	2,886,286	0.1	△ 139,791	△ 4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 用	2,746,333	0.1	2,886,123	0.1	△ 139,790	△ 4.8
雑 支 出	162	0.0	163	0.0	△ 1	△ 0.6
特 別 損 失	533,607	0.0	157,176	0.0	376,431	239.5
過 年 度 損 益 修 正 損 失	533,607	0.0	157,176	0.0	376,431	239.5
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
支 出 合 計 (B)	2,346,768,649	100.0	2,390,893,866	100.0	△ 44,125,217	△ 1.8
収 支 差 引 (A)-(B)	48,327,517	—	55,322,847	—	△ 6,995,330	△ 12.6

第3表 費用使途別比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度		平成30年度
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額
	円	%	円	%	円	%	円
公共下水道事業費用	78,269,128	3.4	76,275,189	3.2	1,993,939	2.6	1,423,117,377
営業費用	78,269,128	3.4	76,275,189	3.2	1,993,939	2.6	1,193,984,864
管渠場	—	—	—	—	—	—	36,173,773
処理場	6,384,675	0.3	6,074,871	0.3	309,804	5.1	10,465,400
水質指導	12,323,558	0.5	11,024,140	0.5	1,299,418	11.8	216,257,644
普及促進	12,236,859	0.5	11,516,532	0.5	720,327	6.3	280,000
総係	8,198,009	0.4	7,854,357	0.3	343,652	4.4	338,178
減価却	39,126,027	1.7	39,805,289	1.7	△ 679,262	△ 1.7	43,301,028
資産減耗	—	—	—	—	—	—	882,916,192
減価却	—	—	—	—	—	—	4,252,649
営業外費用	—	—	—	—	—	—	226,352,959
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	226,266,641
雑支	—	—	—	—	—	—	86,318
特別損失	—	—	—	—	—	—	2,779,554
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—	872,904
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	1,906,650
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
農業集落排水事業費用	9,701,059	0.4	10,889,462	0.5	△ 1,188,403	△ 10.9	467,921,641
営業費用	9,701,059	0.4	10,889,462	0.5	△ 1,188,403	△ 10.9	383,118,274
維持管理費	9,701,059	0.4	10,889,462	0.5	△ 1,188,403	△ 10.9	80,967,271
簡易排水	—	—	—	—	—	—	959,397
減価却	—	—	—	—	—	—	297,646,708
資産減耗	—	—	—	—	—	—	3,544,898
営業外費用	—	—	—	—	—	—	84,222,804
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	84,222,804
雑支	—	—	—	—	—	—	0
特別損失	—	—	—	—	—	—	580,563
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	580,563
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
小規模集合排水処理事業費用	—	—	—	—	—	—	28,896,560
営業費用	—	—	—	—	—	—	19,918,777
維持管理費	—	—	—	—	—	—	4,875,990
減価却	—	—	—	—	—	—	15,042,787
営業外費用	—	—	—	—	—	—	8,961,705
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	8,961,705
特別損失	—	—	—	—	—	—	16,078
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	16,078
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
特定環境保全公共下水道事業費用	—	—	—	—	—	—	282,454,665
営業費用	—	—	—	—	—	—	43,102,510
維持管理費	—	—	—	—	—	—	8,995,747
減価却	—	—	—	—	—	—	34,106,763
資産減耗	—	—	—	—	—	—	0
営業外費用	—	—	—	—	—	—	239,290,665
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	6,741,154
簿外公債償還金	—	—	—	—	—	—	187,549,511
県営事業負担金	—	—	—	—	—	—	45,000,000
特別損失	—	—	—	—	—	—	61,490
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	61,490
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
浄化槽整備事業費用	628,180	0.0	500,505	0.0	127,675	25.5	55,780,039
営業費用	628,180	0.0	500,505	0.0	127,675	25.5	52,499,937
維持管理費	628,180	0.0	500,505	0.0	127,675	25.5	26,237,407
減価却	—	—	—	—	—	—	25,978,141
資産減耗	—	—	—	—	—	—	284,389
営業外費用	—	—	—	—	—	—	2,746,495
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	2,746,333
雑支	—	—	—	—	—	—	162
特別損失	—	—	—	—	—	—	533,607
過年度損益修正損	—	—	—	—	—	—	533,607
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0
合計	88,598,367	3.8	87,665,156	3.7	933,211	1.1	2,258,170,282

(注) 1 科目は、損益計算書の科目による。

2 人件費は、「給料」、「手当」、「賞与引当金繰入額」、「法定福利費」、「法定福利引当金繰入額」、「賃金」、「報酬」、

及びその他の経費					合計				
平成29年度		対前年度			平成30年度		平成29年度		対前年度
構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	増減率
%	円	%	円	%	円	%	円	%	%
60.6	1,431,044,206	59.8	△ 7,926,829	△ 0.6	1,501,386,505	64.0	1,507,319,395	63.0	△ 0.4
50.8	1,181,676,046	49.4	12,308,818	1.0	1,272,253,992	54.2	1,257,951,235	52.6	1.1
1.6	34,313,417	1.4	1,860,356	5.4	36,173,773	1.6	34,313,417	1.4	5.4
0.4	10,755,411	0.5	△ 290,011	△ 2.7	16,850,075	0.7	16,830,282	0.7	0.1
9.2	220,602,576	9.2	△ 4,344,932	△ 2.0	228,581,202	9.7	231,626,716	9.7	△ 1.3
0.0	380,260	0.0	△ 100,260	△ 26.4	12,516,859	0.5	11,896,792	0.5	5.2
0.0	326,116	0.0	12,062	3.7	8,536,187	0.4	8,180,473	0.3	4.3
1.8	35,449,435	1.5	7,851,593	22.1	82,427,055	3.5	75,254,724	3.2	9.5
37.6	877,332,483	36.7	5,583,709	0.6	882,916,192	37.6	877,332,483	36.7	0.6
0.2	2,516,348	0.1	1,736,301	69.0	4,252,649	0.2	2,516,348	0.1	69.0
9.7	246,943,107	10.3	△ 20,590,148	△ 8.3	226,352,959	9.7	246,943,107	10.3	△ 8.3
9.7	246,872,973	10.3	△ 20,606,332	△ 8.3	226,266,641	9.7	246,872,973	10.3	△ 8.3
0.0	70,134	0.0	16,184	23.1	86,318	0.0	70,134	0.0	23.1
0.1	2,425,053	0.1	354,501	14.6	2,779,554	0.1	2,425,053	0.1	14.6
0.0	—	—	872,904	皆増	872,904	0.0	—	—	皆増
0.1	2,425,053	0.1	△ 518,403	△ 21.4	1,906,650	0.1	2,425,053	0.1	△ 21.4
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
20.0	486,795,216	20.3	△ 18,873,575	△ 3.9	477,622,700	20.4	497,684,678	20.8	△ 4.0
16.4	393,730,921	16.4	△ 10,612,647	△ 2.7	392,819,333	16.8	404,620,383	16.9	△ 2.9
3.5	82,184,218	3.4	△ 1,216,947	△ 1.5	90,668,330	3.9	93,073,680	3.9	△ 2.6
0.0	941,538	0.0	17,859	1.9	959,397	0.0	941,538	0.0	1.9
12.7	310,605,165	13.0	△ 12,958,457	△ 4.2	297,646,708	12.7	310,605,165	13.0	△ 4.2
0.2	0	0.0	3,544,898	皆増	3,544,898	0.2	0	0.0	皆増
3.6	92,729,672	3.9	△ 8,506,868	△ 9.2	84,222,804	3.6	92,729,672	3.9	△ 9.2
3.6	92,729,293	3.9	△ 8,506,489	△ 9.2	84,222,804	3.6	92,729,293	3.9	△ 9.2
0.0	379	0.0	△ 379	皆減	0	0.0	379	0.0	皆減
0.0	334,623	0.0	245,940	73.5	580,563	0.0	334,623	0.0	73.5
0.0	334,623	0.0	245,940	73.5	580,563	0.0	334,623	0.0	73.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
1.2	29,390,071	1.3	△ 493,511	△ 1.7	28,896,560	1.2	29,390,071	1.3	△ 1.7
0.8	20,010,446	0.9	△ 91,669	△ 0.5	19,918,777	0.8	20,010,446	0.9	△ 0.5
0.2	4,967,659	0.2	△ 91,669	△ 1.8	4,875,990	0.2	4,967,659	0.2	△ 1.8
0.6	15,042,787	0.7	0	0.0	15,042,787	0.6	15,042,787	0.7	0.0
0.4	9,369,022	0.4	△ 407,317	△ 4.3	8,961,705	0.4	9,369,022	0.4	△ 4.3
0.4	9,369,022	0.4	△ 407,317	△ 4.3	8,961,705	0.4	9,369,022	0.4	△ 4.3
0.0	10,603	0.0	5,475	51.6	16,078	0.0	10,603	0.0	51.6
0.0	10,603	0.0	5,475	51.6	16,078	0.0	10,603	0.0	51.6
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
12.0	304,145,250	12.7	△ 21,690,585	△ 7.1	282,454,665	12.0	304,145,250	12.7	△ 7.1
1.8	41,056,250	1.7	2,046,260	5.0	43,102,510	1.8	41,056,250	1.7	5.0
0.4	6,949,487	0.3	2,046,260	29.4	8,995,747	0.4	6,949,487	0.3	29.4
1.4	34,106,763	1.4	0	0.0	34,106,763	1.4	34,106,763	1.4	0.0
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
10.2	263,083,047	11.0	△ 23,792,382	△ 9.0	239,290,665	10.2	263,083,047	11.0	△ 9.0
0.3	7,267,069	0.3	△ 525,915	△ 7.2	6,741,154	0.3	7,267,069	0.3	△ 7.2
8.0	220,515,978	9.2	△ 32,966,467	△ 14.9	187,549,511	8.0	220,515,978	9.2	△ 14.9
1.9	35,300,000	1.5	9,700,000	27.5	45,000,000	1.9	35,300,000	1.5	27.5
0.0	5,953	0.0	55,537	932.9	61,490	0.0	5,953	0.0	932.9
0.0	5,953	0.0	55,537	932.9	61,490	0.0	5,953	0.0	932.9
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2.4	51,853,967	2.2	3,926,072	7.6	56,408,219	2.4	52,354,472	2.2	7.7
2.3	48,810,505	2.1	3,689,432	7.6	53,128,117	2.3	49,311,010	2.1	7.7
1.2	24,530,160	1.1	1,707,247	7.0	26,865,587	1.2	25,030,665	1.1	7.3
1.1	24,224,997	1.0	1,753,144	7.2	25,978,141	1.1	24,224,997	1.0	7.2
0.0	55,348	0.0	229,041	413.8	284,389	0.0	55,348	0.0	413.8
0.1	2,886,286	0.1	△ 139,791	△ 4.8	2,746,495	0.1	2,886,286	0.1	△ 4.8
0.1	2,886,123	0.1	△ 139,790	△ 4.8	2,746,333	0.1	2,886,123	0.1	△ 4.8
0.0	163	0.0	△ 1	△ 0.6	162	0.0	163	0.0	△ 0.6
0.0	157,176	0.0	376,431	239.5	533,607	0.0	157,176	0.0	239.5
0.0	157,176	0.0	376,431	239.5	533,607	0.0	157,176	0.0	239.5
0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	—
96.2	2,303,228,710	96.3	△ 45,058,428	△ 2.0	2,346,768,649	100.0	2,390,893,866	100.0	△ 1.8

「退職手当負担金」及び「退職給付引当金繰入額」の合計額である。

第4表 貸借対照表比較表 (消費税及び地方消費税抜き)

科 目		借 方				対 前 年 度	
		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	年 度	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部	固 定 資 産	34,729,403,393	98.8	35,346,681,208	98.9	△ 617,277,815	△ 1.7
	有 形 固 定 資 産	34,729,403,393	98.8	35,346,681,208	98.9	△ 617,277,815	△ 1.7
	土 地	257,200,105	0.7	258,249,741	0.7	△ 1,049,636	△ 0.4
	建 物	1,765,300,561	5.0	1,615,417,218	4.5	149,883,343	9.3
	構 築 物	30,150,002,614	85.8	30,824,069,792	86.3	△ 674,067,178	△ 2.2
	機 械 及 び 装 置	2,393,304,492	6.8	2,338,883,447	6.5	54,421,045	2.3
	車 両 及 び 運 搬 具	152,886	0.0	152,886	0.0	0	0.0
	工 具、器 具 及 び 備 品	759,735	0.0	868,124	0.0	△ 108,389	△ 12.5
	リ ー ス 資 産	1,610,000	0.0	1,610,000	0.0	0	0.0
	建 設 仮 勘 定	161,073,000	0.5	307,430,000	0.9	△ 146,357,000	△ 47.6
	流 動 資 産	410,718,051	1.2	402,650,109	1.1	8,067,942	2.0
	現 金 預 金	306,374,619	0.9	300,669,908	0.8	5,704,711	1.9
	未 収 金	105,141,604	0.3	103,153,182	0.3	1,988,422	1.9
	営 業 未 収 金	97,341,245	0.3	98,471,839	0.3	△ 1,130,594	△ 1.1
	営 業 外 未 収 金	2,171,148	0.0	1,650,069	0.0	521,079	31.6
	そ の 他 未 収 金	5,629,211	0.0	3,031,274	0.0	2,597,937	85.7
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 798,172	0.0	△ 1,172,981	0.0	374,809	32.0
資 産 合 計	35,140,121,444	100.0	35,749,331,317	100.0	△ 609,209,873	△ 1.7	

		貸 方					
科 目	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
負 債 の 部		円	%	円	%	円	%
	固 定 負 債	17,868,692,314	50.9	18,545,334,317	51.9	△ 676,642,003	△ 3.6
	企 業 債	17,812,250,314	50.7	18,493,239,317	51.7	△ 680,989,003	△ 3.7
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	17,489,814,535	49.8	18,198,459,550	50.9	△ 708,645,015	△ 3.9
	その他の企業債	322,435,779	0.9	294,779,767	0.8	27,656,012	9.4
	引 当 金	56,442,000	0.2	52,095,000	0.2	4,347,000	8.3
	退職給付引当金	56,442,000	0.2	52,095,000	0.2	4,347,000	8.3
	流 動 負 債	1,779,711,352	5.1	1,758,995,311	4.9	20,716,041	1.2
	企 業 債	1,614,489,004	4.6	1,596,220,093	4.5	18,268,911	1.1
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,597,145,016	4.5	1,583,616,525	4.4	13,528,491	0.9
	その他の企業債	17,343,988	0.1	12,603,568	0.1	4,740,420	37.6
	未 払 金	147,672,366	0.5	140,900,832	0.4	6,771,534	4.8
	営業未払金	141,205,318	0.5	140,023,163	0.4	1,182,155	0.8
	営業外未払金	6,167,548	0.0	578,169	0.0	5,589,379	966.7
	その他未払金	299,500	0.0	299,500	0.0	0	0.0
	前 受 金	3,849,000	0.0	8,249,000	0.0	△ 4,400,000	△ 53.3
	引 当 金	7,228,283	0.0	6,931,117	0.0	297,166	4.3
	賞与引当金	6,052,119	0.0	5,835,902	0.0	216,217	3.7
	法定福利引当金	1,176,164	0.0	1,095,215	0.0	80,949	7.4
	その他流動負債	6,472,699	0.0	6,694,269	0.0	△ 221,570	△ 3.3
預り金	6,472,699	0.0	6,694,269	0.0	△ 221,570	△ 3.3	
繰 延 収 益	12,139,820,385	34.5	12,374,575,813	34.6	△ 234,755,428	△ 1.9	
長期前受金	22,929,203,317	65.2	22,693,963,970	63.5	235,239,347	1.0	
収益化累計額	△ 10,789,382,932	△ 30.7	△ 10,319,388,157	△ 28.9	△ 469,994,775	△ 4.6	
負 債 合 計		31,788,224,051	90.5	32,678,905,441	91.4	△ 890,681,390	△ 2.7
資 本 の 部	資 本 金	5,832,882,287	16.6	5,599,738,287	15.7	233,144,000	4.2
	固 有 資 本 金	3,999,095,287	11.4	3,999,095,287	11.2	0	0.0
	出 資 金	1,833,787,000	5.2	1,600,643,000	4.5	233,144,000	14.6
	剰 余 金	△ 2,480,984,894	△ 7.1	△ 2,529,312,411	△ 7.1	48,327,517	1.9
	資 本 剰 余 金	20,805,190	0.1	20,805,190	0.1	0	0.0
	国庫補助金	20,591,256	0.1	20,591,256	0.1	0	0.0
	受益者負担(分担)金	213,934	0.0	213,934	0.0	0	0.0
	欠 損 金	2,501,790,084	△ 7.2	2,550,117,601	△ 7.2	△ 48,327,517	△ 1.9
	当年度未処理欠損金	2,501,790,084	△ 7.2	2,550,117,601	△ 7.2	△ 48,327,517	△ 1.9
資 本 合 計		3,351,897,393	9.5	3,070,425,876	8.6	281,471,517	9.2
負 債 資 本 合 計		35,140,121,444	100.0	35,749,331,317	100.0	△ 609,209,873	△ 1.7

第5表 経営分析表 (消費税及び地方消費税抜き)

項目		算式	平成30年度	平成29年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8%	98.9%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	1.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	9.5	8.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	50.8	51.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	5.1	4.9
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{総収益}} \times 100$	34.5	34.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	163.7	163.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	1,036.1	1,151.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23.1	22.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	948.4	1,064.3
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.1	102.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	94.7	96.1
その他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	122.4	120.9
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.3	5.1

(注) 総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 負債 + 資本

自己資本 = 資本金 + 剰余金

基 数	内 容
$\frac{34,729,403,393 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
$\frac{410,718,051 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{3,351,897,393 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本・繰延収益の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、四者の比率の合計は100となる。
$\frac{17,868,692,314 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{1,779,711,352 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{12,139,820,385 \text{ 円}}{35,140,121,444 \text{ 円}} \times 100$	
$\frac{34,729,403,393 \text{ 円}}{17,868,692,314 \text{ 円} + 3,351,897,393 \text{ 円}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{34,729,403,393 \text{ 円}}{3,351,897,393 \text{ 円}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{410,718,051 \text{ 円}}{1,779,711,352 \text{ 円}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{31,788,224,051 \text{ 円}}{3,351,897,393 \text{ 円}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
$\frac{2,395,096,166 \text{ 円}}{2,346,768,649 \text{ 円}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
$\frac{1,686,579,743 \text{ 円}}{1,781,222,729 \text{ 円}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,596,220,092 \text{ 円}}{1,255,690,591 \text{ 円} + 48,327,517 \text{ 円}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益との合計額を比較したものである。
$\frac{88,598,367 \text{ 円}}{1,686,579,743 \text{ 円}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合を示すものである。